

障害(がい)福祉基金の設置目的と設置に至った経緯

個人への一律的な金銭給付から障害(がい)のある方全体にとってより必要とされる施策へ転換するため、障害(がい)福祉基金を創設した。

1959年(昭和34年)「宝塚市身体障害者年金条例」制定

1970年(昭和45年)「宝塚市市民福祉金条例」制定(「宝塚市身体障害者年金条例」を廃止・統合)

【設置目的】・国の社会保障制度が十分ではなかったことから、障害(がい)のある方への所得保障を目的として設置

2017年度(平成29年度)「宝塚市市民福祉金条例」廃止

【廃止理由】・障害年金などの各種年金制度や、福祉医療費助成制度などの支援施策の整備
・障害福祉サービスや施策の充実
・当事者を取り巻く課題やニーズの変化、多様化の進行

2017年度(平成29年度)「宝塚市障害(がい)福祉基金条例」制定

【設置目的】・障害(がい)のある方が、将来にわたって安心して暮らせる社会を実現するため
障害(がい)福祉基金を活用する

2 障害(がい)福祉基金積立及び残高

(単位：千円)

障害(がい)福祉基金	H29 決算額	H30 決算額	R1 決算額	R2 決算額	R3 決算額	R4 決算額	R5 決算額	R6決算額 (見込)	R7 予算額
積立額	37,000	138,513	277,054	277,106	277,232	277,097	277,198	278,994	277,206
福祉金相当分	0	138,500	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000	277,000
利子分	0	13	54	106	232	97	198	1,994	206
その他寄附等	37,000	0	0	0	0	0	0	0	0
とりくずし額	0	25,682	27,617	30,060	81,788	64,897	83,189	93,813	265,298
当該年度末残高	37,000	149,831	399,268	646,314	841,758	1,053,958	1,247,967	1,433,148	1,445,056

障害福祉基金とりくずし

※令和8年度から、基金活用相当額一覧

【令和6年度 基金残高 1,433,148千円】

とりくずし額と使途

(単位：千円)

事業内容		H30決算額	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4決算額	R5決算額	R6決算額	R7予算額
権利擁護支援事業 (権利擁護支援センター委託料)									17,571
障害者福祉事業	障害者施設スプリン クラー設置補助金	0	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000
	災害等非常用電源 購入費助成金※								5,000
自立支援事業	相談支援								30,010
	計画相談支援推進 事業補助金						1,197	6,808	12,000
障害児通所給付事業(障害児相談支援)									16,860
障害者就労支援 事業	障害者就業・生活支援 センター増員分	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	0
	共同受注窓口補助金		617	3,060	4,282	3,697	4,096	3,916	4,700
	障害者就労支援 事業委託料								23,456
地域生活支援事業	障害者相談支援 事業委託料	19,682	20,000	20,000	49,403	49,403	68,664	56,640	80,569
	ピアサポート事業 業務委託料								5,975
	基幹相談支援センター 運営事業負担金※								16,000
	地域生活支援拠点等事業 緊急受入事業委託料等				6,027	5,797	3,232	2,733	8,344
地域活動支援センター事業 (地域活動支援センター事業補助金)									42,543
障害・障害者理解市民啓発事業 ※ (手話言語の国際デー「ブルー・ライトアップ」事業)									270
障害者福祉事業	空調機器整備工事費 (ワークプラザ宝塚)				16,076				
	昇降機設備更新工事費 (ワークプラザ宝塚)							23,716	
自立支援事業	障害福祉人材確保事業								
地域生活支援事業	緊急受入事業 (医療的ケア)								
合計		25,682	27,617	30,060	81,788	64,897	83,189	93,813	265,298

障害福祉基金の積立の凍結及び取り崩しの停止

一般財源
(基金活用相当分)

(単位：千円)

R8予算額
2,000
5,000
4,700
54,344
10,022
8,210
270
1,853 ※
4,666 ※
91,065

※ 令和8年度
新規事業